



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東
 コード番号 2330 URL http://www.forside.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03(6262)1056
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	935	23.7	24	—	41	—	34	—
27年12月期	756	56.5	△209	—	△216	—	△481	—

(注) 包括利益 28年12月期 33百万円 (—%) 27年12月期 △493百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年12月期	1	37	—	—	3.8	3.5	2.6
27年12月期	△20	93	—	—	△114.5	△356.8	△349.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年12月期	1,205	895	895	895	73.7	35	17
27年12月期	772	420	420	420	52.5	17	30

(参考) 自己資本 28年12月期 888百万円 27年12月期 405百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	107	△567	412	334
27年12月期	△355	△134	589	382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
28年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年12月期の配当予想は今後の業績見通し等を踏まえて判断することになっているため未定であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,504	274.8	100	316.7	104	153.7	57	67.7	—	2.27

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 除外1社（社名）株式会社デジタリオ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	25,281,504株	27年12月期	23,435,236株
28年12月期	11,234株	27年12月期	9,090株
28年12月期	24,857,279株	27年12月期	23,005,180株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	275	157.2	△27	—	△130	—	△22	—
27年12月期	107	△73.9	△72	—	△87	—	△496	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期	△0	89	—	—
27年12月期	△21	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年12月期	895		863		95.7		33	92
27年12月期	668		444		64.3		18	32

(参考) 自己資本

28年12月期

857百万円

27年12月期

405百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、熊本地震等に伴う生産停止の影響や、英国のEU離脱問題などによる為替や株価の不安定さが懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成28年12月末時点で携帯電話契約数は1億6,070万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。

当連結会計期間においては、従来からの主力事業であるコンテンツ事業における電子書籍の販売が堅調に推移したことに加え、前事業年度より開始した不動産事業や投資銀行部門の収益が連結業績に寄与したことにより、平成21年12月期以来7年振りに営業利益及び当期純利益を確保致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益935,987千円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益24,083千円（前連結会計年度は営業損失209,522千円）、経常利益41,912千円（前連結会計年度は経常損失216,415千円）、当期純利益34,072千円（前連結会計年度は当期純損失481,613千円）となりました。

なお、当連結会計年度において以下の営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失が発生しております。

<営業外収益>

a. 受取利息及び配当金：10,473千円

余資運用のため、定期預金の預け入れや、貸付けを行ったことにより発生したものであります。

b. 助成金収入：4,000千円

人材の雇用に伴う労働局からの助成金であります。

c. 貸倒引当金戻入額：3,147千円

貸倒引当金を戻し入れしたものであります。

<営業外費用>

a. 社債利息：2,246千円

当社が平成27年3月に転換社債型新株予約権付社債（資金調達額：600百万円）を発行したことに伴い、発生したものであります。

b. 貸倒引当金繰入額：3,742千円

債権について、回収可能性を勘案し計上したものであります。

<特別利益>

a. 関係会社株式売却益：110,534千円

平成28年9月に当社連結子会社である「株式会社デジタルリオ」の全株式を売却したことにより発生したものであります。

<特別損失>

a. 事業整理損：100,681千円

スマートフォン向けソーシャルコミュニケーションアプリの開発に関して損害賠償請求訴訟をしたものであります。

b. 組織再編引当金繰入額：12,133千円

グループ業容拡大による本社増床等に伴う費用を見込計上したものであります。

セグメント別の業績は次の通りであります。

当連結会計年度より、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他に含めて記載する方法に変更しております。また、「不動産」及び「投資銀行」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業では、電子書籍サイト「モビぶっく」においてプロモーションを抑制し、更なる固定費削減に努めた結果、昨年同期比で減収となったものの増益となりました。

また、第1四半期連結会計期間においてオウンドメディア「Verygood」のサービスを開始しました。当サイトには月間50万人超のユーザーが訪れており、それらのユーザーに向けた広告収入を獲得しております。

一方でスマートフォンアプリの配信については、サービス開始後に不具合が生じた事で改修を優先しており、ユーザー獲得のための施策を実施出来ず、新規顧客獲得が進まず利益を生みだすことが出来ませんでした。

この結果、当該事業の売上高は339,930千円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益30,642千円（前年同期セグメント損失58,423千円）となりました。

b. フィールドサービス事業

フィールドサービス事業では、株式会社デジタルリオによるIT人材の派遣業を行っております。当第3四半期にて株式会社デジタルリオの売却を行った結果、前年同期比では減収となったものの増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は240,190千円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益51,226千円（前年同期比176.0%増）となりました。

c. 不動産事業

不動産事業では、販売を目的とした投資用不動産の売却1件が成立した他、賃貸用不動産の購入による賃料収入、他社物件の紹介による手数料収入等により大幅に収益が拡大しました。

この結果、当該事業の営業収益は165,373千円、セグメント利益17,015千円となりました。

d. 投資銀行事業

投資銀行事業では、主に他社への紹介等を行うM&A等のアドバイザー業務による収益が大幅に拡大しました。

この結果、当該事業の営業収益は81,361千円（前年同期比1,760.4%増）、セグメント利益81,073千円（前年同期比2,544.5%増）となりました。

e. その他の事業

その他の事業では、株式会社デジタルリオにおける電気通信機器の設置工事請負、株式会社クレディエンス（平成29年2月1日付けにてフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社に商号変更）における請求収納代行業務の取次等を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の営業収益は109,131千円（前年同期比116.3%増）、セグメント利益807千円（前年同期比70.3%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループの主力事業であるコンテンツ事業では、今後も引き続きスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームが電子書籍市場の成長を牽引し、市場の拡大が見込まれますが、同時に競争も一層激化していくことが想定されております。当社は従来のインターネット分野でのビジネス領域にとどまらず、新規のビジネス領域での収益確保が必要と考え、不動産事業や投資銀行事業といったコンテンツ事業以外の拡大をしております。

さらに平成29年2月10日に開示しました「株式会社ブレイクの株式の取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ」の通り、株式会社ブレイクの全株式を平成29年3月31日に取得する予定であり、平成29年12月期の連結業績に寄与することが予想されます。

これにより、平成29年12月期の業績予想は、営業収益3,504,802千円（当期比274.8%増）、営業利益100,031千円（当期比316.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,499千円（当期比67.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて433,188千円増加し1,205,421千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の権利行使による払い込み242,000千円があったこと及び投資用不動産の購入により、土地・建物が281,871千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末に比べて41,799千円減少し309,662千円となりました。主な要因と致しましては、転換社債型新株予約権付社債の権利行使200,000千円による減少があった一方で、借入金の増加162,923千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて474,998千円増加し895,759千円となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加450,579千円と親会社株主に帰属する当期純利益34,072千円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて381,913千円減少し、290,214千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、107,994千円（前年同期は△355,666千円）となりました。主な要因と致しましては、税金等調整前当期純利益48,453千円、子会社売却による前渡金の増減額95,960千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△567,803千円（前年同期は△134,902千円）となりました。主な要因と致しましては、子会社株式売却に伴う収入144,826千円、投資不動産の取得による支出281,871千円及び貸付による支出333,256千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、412,284千円（前年同期は589,692千円）となりました。主な要因と致しましては、新株予約権の行使による株式の発行による収入242,000千円及び借入による支出176,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	52.5	73.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	485.37	360.58
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	162.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	44.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失209,522千円及び親会社株主に帰属する当期純損失481,613千円を計上し、7期連続の営業損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨を記載するとともに、解消に向けて事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進し事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化など種々の対策を講じてまいりました。

今までに実施した主な対策は次のとおりであります。

①新規事業の開始

当社は平成26年10月に持株会社体制に移行し、機動的かつ柔軟な経営判断が遂行できる体制を構築しております。

当社グループは前連結会計年度において、投資銀行事業、不動産事業及び貸金事業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務による収益を確保しました。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローを創出しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンス（平成29年2月1日付けにてフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社に商号変更）で開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行いました。また中国でのスマートフォン電子決済では約72%のシェアを持つ電子商取引大手アリババ集団の「支付宝（アリペイ）」との課金決済サービスを提供開始しました。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「（開示事項の変更）新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

また、当社グループは、平成28年7月25日のお知らせのとおり、「新浪国際・日本グループ」が管理運営する、「新浪(sina)」「微博(weibo)」により配信される広告及びPR記事掲載サービス等の販売代理の指定代理店契約を締結しており日本国内企業向けに広告及びPR記事掲載サービスの販売を開始しております。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成28年3月22日及び平成28年4月1日に当該新株予約権付社債の全額と新株予約権の一部について株式への転換が行われております。これにより有利子負債が圧縮され、前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。

④その他

コンテンツ事業において電子書籍は安定的な収益を確保、auスマートパスにおいては新規採用を始めiOS向けWebサービスを始めたことで更なる収益を確保しました。

以上の対策を実施したことにより、第2四半期連結累計期間より黒字転換し、平成28年12月期においても営業収益935百万円（前年同期は756百万円）、営業利益24百万円（前年同期は△209百万円）、経常利益41百万円（前年同期は△216百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益34百万円（前年同期は△481百万円）となりました。

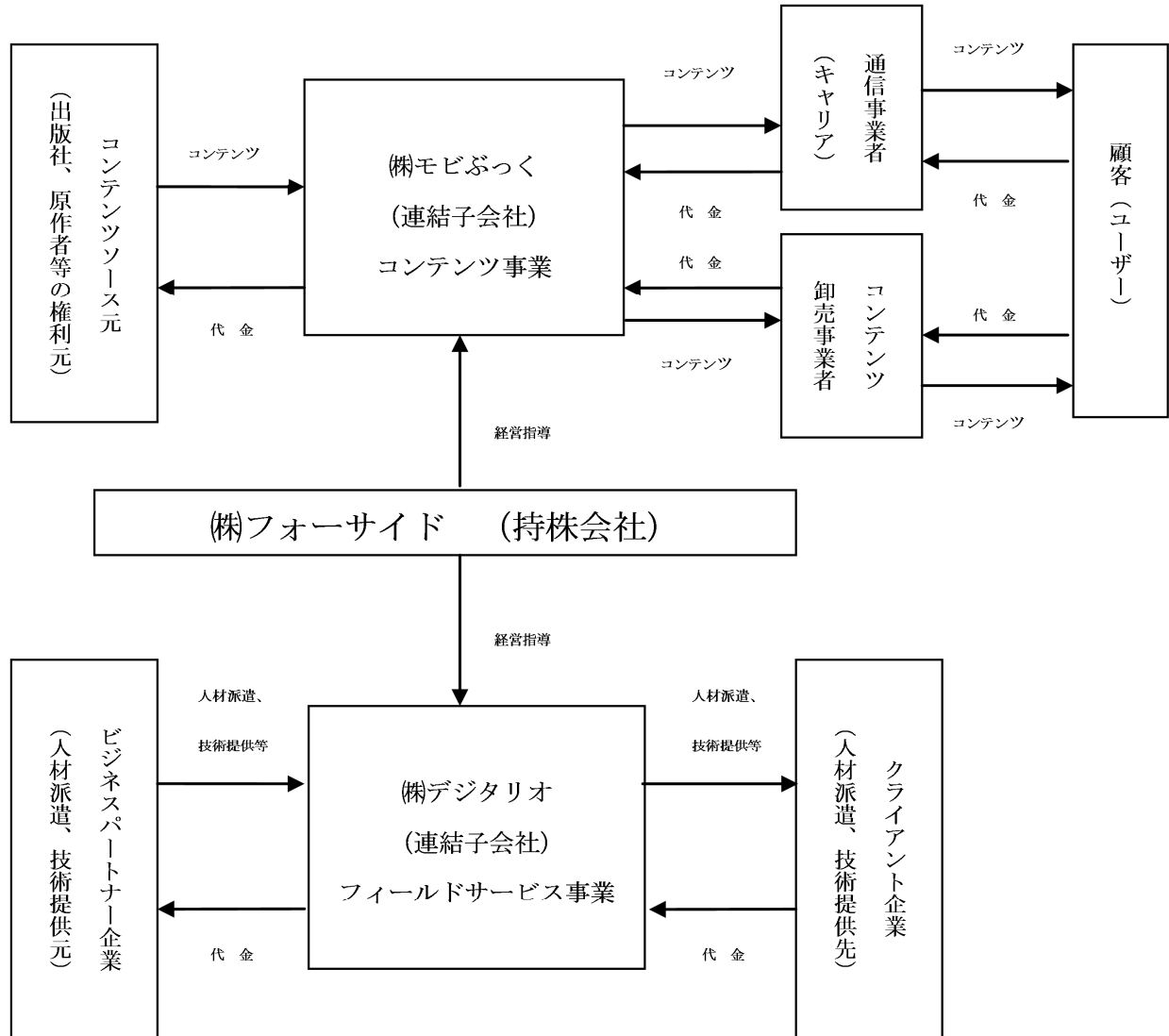
今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載を、解消することいたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フォーサイド）及び子会社6社（株式会社モビぶっく、株式会社デジタルリオ、他4社）、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業②フィールドサービス事業③不動産④投資銀行⑤その他の事業から構成されており、主要なセグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

①コンテンツ事業及び②フィールドサービス事業



他に、⑤その他事業として、通信メディア事業（電気通信機器の設置請負）、マスターライセンス事業（配信許諾、物販）、貸金事業（消費者金融）等を行なっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

株式会社フォーサイドは、事業拡張性の高い企業運営を実現する為、持株会社と事業会社を分離いたしました。創業以来の主力事業である「コンテンツ事業」に加え、「不動産事業」、「投資銀行事業」が増加し、それぞれが事業会社として活動しており、従来からのインターネットビジネスの領域を超える企業体制へと進化しています。当社グループでは、再構築した経営基盤を最大限活用し、事業成長及び企業価値向上を目指して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界では電子書籍への世界的な移行が進みつつある現在、電子書籍ビジネスは高成長の機会を迎えております。一方で電子書籍サイトは飽和状態にあり、電子書籍サイトの新規会員となる層は、知名度の高い大手の運営する電子書籍サイトに流れる傾向にあります。

今後は大手以外の電子書籍サイトは徐々に淘汰されて行くものと予想されるため、電子書籍サービス以外で、新たな収益の柱を構築する必要があります。

そのため、当社は2014年11月に従来からの事業領域であったインターネット内でのサービスのみならず、当事業年度においては、「不動産事業」「投資銀行事業」といった新規事業を本格始動しており確実に収益を上げております。株式会社クレディエンス（平成29年2月1日付けにてフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社に商号変更）では「支付宝（アリペイ）」課金決済サービスの提供を開始し、契約状況も進んでいる事から、さらに獲得を進め、事業再編による金融事業の一元化での収益拡大を見込んでおります。フォーサイドエンタテイメント株式会社（平成29年2月1日付けにてフォーサイドメディア株式会社に商号変更）においては、スマートフォン向けアプリケーション事業展開エリアのグローバル化を進め、さらにインバウンド（訪日外国人）向け広告マーケティングサービス等による売上拡大を目指しております。

今後も、既存事業の強化及び相乗効果を勘案したうえでのM&Aや業務提携などによる事業領域の拡大を積極的に行います。

(4) 会社の対処すべき課題

①金融事業の一元化

投資銀行部門と貸金業務が一つとなり、金融事業の一元化を進めることで更なる業務効率の向上並びに顧客サービスの向上につながるものと確信しております。総合的な金融サービスの提供を目指していき、グローバル市場における同社のブランド力を高めると共に、さらなる業容拡大、企業価値の増大を図って参ります。

②スマートフォン向けアプリケーション事業展開エリアのグローバル化

新たなビジネスモデルへの事業転換と多角化が急務の中、モバイルキャリア向けソリューションプラットフォームを開発し、ASEAN各国を中心としたモバイルキャリアへの提供を行うことといたしました。これによりグローバル市場にてブランド力を高めると共に、さらなる効果的な事業展開を目指すものであると考えており、今後も各国モバイルキャリアへのソリューションプラットフォーム提供等を邁進して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,203	334,886
売掛金	105,522	53,168
営業貸付金	69,723	42,896
短期貸付金	72,526	284,366
前渡金	127,174	31,214
未収消費税等	9,543	16,596
その他	17,154	12,728
貸倒引当金	△33,893	△7,015
流動資産合計	749,955	768,842
固定資産		
有形固定資産	1,280	2,366
無形固定資産		
ソフトウェア	1,300	14,482
その他	903	3,238
無形固定資産合計	2,203	17,720
投資その他の資産		
投資有価証券	0	30,000
敷金	11,175	9,022
長期貸付金	20,135	109,192
長期未収入金	56,902	46,387
投資不動産	—	280,786
その他	0	0
貸倒引当金	△69,419	△58,897
投資その他の資産合計	18,794	416,492
固定資産合計	22,278	436,579
資産合計	772,233	1,205,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,006	21,484
未払金	48,249	19,178
未払法人税等	9,744	18,558
1年内返済予定の長期借入金	5,184	6,176
契約解除損失引当金	3,274	—
事業整理損失引当金	—	25,508
組織再編引当金	—	12,133
その他	17,018	19,708
流動負債合計	121,477	122,748
固定負債		
長期借入金	7,224	169,154
転換社債型新株予約権付社債	200,000	—
利息返還損失引当金	22,761	17,758
固定負債合計	229,985	186,913
負債合計	351,462	309,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,999	525,289
資本剰余金	1,398,513	1,623,803
利益剰余金	△1,291,582	△1,257,510
自己株式	△1,825	△2,292
株主資本合計	405,105	889,291
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153	△455
その他の包括利益累計額合計	153	△455
新株予約権	15,262	6,682
非支配株主持分	249	240
純資産合計	420,770	895,759
負債純資産合計	772,233	1,205,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業収益		
売上高	745,075	733,612
その他の営業収益	11,824	202,374
営業収益合計	756,899	935,987
営業原価		
売上原価	426,238	373,224
その他の原価	41	128,386
営業原価合計	426,280	501,610
売上総利益	330,619	434,376
販売費及び一般管理費	540,141	410,293
営業利益又は営業損失(△)	△209,522	24,083
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,257	10,473
助成金収入	2,000	4,000
貸倒引当金戻入額	3,368	3,147
その他	1,181	6,884
営業外収益合計	16,807	24,505
営業外費用		
為替差損	—	489
社債利息	8,443	2,246
社債発行費	9,940	—
貸倒引当金繰入額	—	3,742
その他	5,316	196
営業外費用合計	23,700	6,675
経常利益又は経常損失(△)	△216,415	41,912
特別利益		
負ののれん発生益	5,132	—
関係会社清算益	9,337	—
関係会社株式売却益	—	110,534
その他	—	9,774
特別利益合計	14,470	120,308
特別損失		
減損損失	209,821	—
事業整理損	—	100,681
貸倒引当金繰入額	62,849	—
組織再編引当金繰入額	—	12,133
その他	3,675	953
特別損失合計	276,346	113,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,292	48,453
法人税、住民税及び事業税	3,320	14,381
法人税等合計	3,320	14,381
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,613	34,072
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△481,613	34,072

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△481,613	34,072
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,456	△617
その他の包括利益合計	△11,456	△617
包括利益	△493,069	33,454
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493,059	33,463
非支配株主に係る包括利益	△9	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,198,514	△809,969	△1,230	487,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△481,613		△481,613
自己株式の取得				△773	△773
自己株式の処分				178	178
新株予約権の行使	199,999	199,999			399,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	199,999	199,999	△481,613	△595	△82,208
当期末残高	299,999	1,398,513	△1,291,582	△1,825	405,105

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,599	11,599	—	295	499,209
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△481,613
自己株式の取得					△773
自己株式の処分					178
新株予約権の行使					399,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,446	△11,446	15,262	△45	3,770
当期変動額合計	△11,446	△11,446	15,262	△45	△78,438
当期末残高	153	153	15,262	249	420,770

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	299,999	1,398,513	△1,291,582	△1,825	405,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			34,072		34,072
自己株式の取得				△528	△528
自己株式の処分				62	62
新株予約権の行使	225,289	225,289			450,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	225,289	225,289	34,072	△466	484,185
当期末残高	525,289	1,623,803	△1,257,510	△2,292	889,291

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	153	153	15,262	249	420,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					34,072
自己株式の取得					△528
自己株式の処分					62
新株予約権の行使			△8,580		441,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	△608		△8	△617
当期変動額合計	△608	△608	△8,580	△8	474,988
当期末残高	△455	△455	6,682	240	895,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△478,292	48,453
減価償却費	16,465	10,888
のれん償却額	39,355	—
減損損失	209,821	—
負ののれん発生益	△5,132	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,311	△36,140
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△9,670	25,508
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	3,274	△3,274
組織再編引当金の増減額(△は減少)	—	12,133
子会社株式売却損益(△は益)	—	△110,534
子会社清算損益(△は益)	△8,935	—
事業整理損	—	64,760
その他の特別損益(△は益)	—	953
受取利息及び受取配当金	△10,242	△10,473
社債利息	8,443	2,246
為替差損益(△は益)	△87	489
売上債権の増減額(△は増加)	71,068	△17,001
営業貸付金の増減額(△は増加)	19,681	26,826
前渡金の増減額(△は増加)	△114,704	95,960
未収消費税等の増減額(△は増加)	23,307	△7,070
未収入金の増減額(△は増加)	△49,904	1,708
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,451	940
未払金の増減額(△は減少)	△76,692	△7,342
未払費用の増減額(△は減少)	△25,639	△827
その他	△2,334	5,296
小計	△355,357	103,502
利息及び配当金の受取額	9,100	10,566
利息の支払額	△8,449	△2,595
法人税等の支払額	△959	△3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,666	107,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,952	△4,969
無形固定資産の取得による支出	△69,815	△83,744
投資不動産の取得による支出	—	△281,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	144,826
敷金の差入による支出	—	△2,000
敷金の回収による収入	3,618	—
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	21,856	—
貸付けによる支出	△389,550	△333,256
貸付金の回収による収入	348,365	23,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,902	△567,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△595	△528
自己株式の処分による収入	—	62
長期借入れによる収入	—	176,000
借入金の返済による支出	△23,002	△5,248
新株予約権付社債の発行による収入	600,000	—
新株予約権の発行による収入	15,262	—
リース債務の返済による支出	△1,971	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	242,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	589,692	412,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,581	207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,542	△47,316
現金及び現金同等物の期首残高	285,661	382,203
現金及び現金同等物の期末残高	382,203	334,886

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

株式会社モビぶっく、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、フォーサイドリアルエステート株式会社

当連結会計年度において株式会社クレディエンス（平成29年2月1日付けにてフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社に商号変更）及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ（共に子会社）の合併を行いました。株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散しました。

また、株式会社デジタルリオは平成28年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

(2) 重要な非連結子会社の名称等

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～26年

工具器具備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②事業整理損失引当金

国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

③契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております

⑤組織再編引当金

組織の再編に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」、「フィールドサービス事業」、「不動産」及び「投資銀行」を報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、主に電子書籍向けコンテンツの制作・配信を行っております。

「フィールドサービス事業」は、主にIT人材の派遣を行っております。

「不動産」は、主に投資用不動産の取得及び売買を行っております。

「投資銀行」は、主にM&A等のアドバイザー業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「通信メディア」について量的な重要性が低下したため「その他に含めて記載する方法」に変更しております。

また、「不動産」及び「投資銀行」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行		
売上高						
外部顧客への売上高	396,170	262,538	—	4,373	93,817	756,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	137	137
計	396,170	262,538	—	4,373	93,954	757,036
セグメント利益	△58,423	18,559	△43	3,065	2,715	△34,126
セグメント資産	131,962	42,943	10,001		160,376	345,283
その他の項目						
減価償却費	14,004	—	—		215	14,220
のれんの償却額	—	30,770	—	—	8,585	39,355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,990	—	—		197,578	219,478

	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	756,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△137	—
計	△137	756,899
セグメント利益	△175,395	△209,522
セグメント資産	426,919	772,233
その他の項目		
減価償却費	2,245	16,465
のれんの償却額	—	39,355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,938	25,638

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△175,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計
	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行		
売上高						
外部顧客への売上高	339,930	240,190	165,373	81,361	109,131	935,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	339,930	240,190	165,373	81,361	109,131	935,987
セグメント利益	30,642	51,226	17,015	81,073	807	180,061
セグメント資産	118,944	—	180,028	36,000	36,869	371,842
その他の項目						
減価償却費	6,069	—	1,140	—	—	7,209
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,103	—	281,871	—	—	302,975

	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	935,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—
計	—	935,987
セグメント利益	△155,977	24,083
セグメント資産	808,472	1,205,421
その他の項目		
減価償却費	2,871	10,550
のれんの償却額	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,472	306,447

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配信許諾、物販事業、金融商品の売買その他を含んでおります。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△155,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行	その他	合計
外部顧客への 売上高	396,170	262,538	—	4,373	93,817	756,899

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	172,890	コンテンツ事業
株式会社NTTドコモ	157,803	コンテンツ事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行	その他	合計
外部顧客への 売上高	339,930	240,190	165,373	81,361	109,131	935,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	173,617	コンテンツ事業
株式会社ライブレント	150,637	不動産事業
株式会社NTTドコモ	108,542	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行	その他	全社・消去	合計
減損損失	55,025	120,517	—	—	34,278	—	209,821

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行	その他	全社・消去	合計
減損損失	64,760	—	—	—	—	—	69,890

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	フィールド サービス	不動産	投資銀行	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,770	—	—	8,585	—	39,355
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当該事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	17円30銭	1株当たり純資産額	35円17銭
1株当たり当期純損失金額	20円93銭	1株当たり当期純利益金額	1円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純損失(△)(千円)	△481,613	34,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益及び普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△481,613	34,072
期中平均株式数(株)	23,005,179	24,857,279
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の個数30,725個)、第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債(額 面総額600,000千円)	新株予約権2種類(新株予約権 の個数19,225個)

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社ブレイク（以下「ブレイク」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレイク

事業の内容 アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。今般、その施策の一環として、首都圏を中心に総合エンターテインメント事業を展開するアドアーズ株式会社の傘下にて、主にアミューズメント施設向け景品制作・販売を行っております、ブレイクの全株式を取得し、100%子会社化することといたしました。ブレイクは、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用景品の企画・制作・販売を行っております。キャラクターライセンス商品の企画・制作や、幅広いお客様のニーズに合わせたサービスの提供やレジャー施設のコーディネートもおこなっており、アミューズメントの枠に捉われない総合エンターテインメントを展開しています。当社といたしましては、ブレイクの子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、ブレイクの持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、ブレイクの子会社化を決めたものであります。

③ 企業結合日

平成29年3月31日（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ブレイク

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 310,000千円

取得原価 310,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額） 5,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。